

日本の現状：

※全てのこども施策の変革に必要な観点。相互に深く関係

- ・子ども/若者（全世代）のメンタルヘルス、幸福度が低い（ユニセフ調査 精神的幸福度37位／先進国38カ国中）

子どもの自殺や不登校、いじめなどに対して、個別救済アプローチ（相談事業や個別対応）をメインにしているが、それでは焼け石に水

個人の問題（社会に対応できない個人の責任）ではなく、
社会の構造の問題（多様な個人が生きやすい＝各自が権利行使できる環境を作れていない社会の問題）として捉え直す必要性

例：メンタルヘルスが悪い人への相談事業ではなく、
過度なストレスを与えている学習環境を改善（テスト後1週間は休みを設ける、宿題の量を減らす、評価方法を変えるなど）

解決の方向性：

・価値観の転換（施策の方向性の転換）

日本は古い「子ども・若者像」のまま＝未熟、保護の対象→子ども若者支援の団体を支援（パターナリスティックな価値観）

これからの「子ども・若者像」＝社会の一員であり、別の価値を持った者、権利の主体→子ども若者主体の活動を支援（エンパワメント）

施策例：25歳以下が6割以上いる団体に経済的支援（スウェーデン等）、無償で無目的に使えるユースセンターの整備、幼少期から自らの権利を知る＆実践する機会を作る（就学前教育から高校まで一貫して必要）、母子手帳への子どもの権利条約記載&プレパパママ教室での勉強会

・構造的なアプローチ（権利ベースの問題解決） ←権利ベースの問題解決をするためには当事者である子ども・若者の声を聞く必要があり
子ども・若者大綱の目的（副題）に毎回「成長」が入ってるけど、本当に子ども若者が「成長」を求めている？（おとなの都合&能力主義を助長）

・モニタリングの強化（理想は第三者機関＝こどもコミッショナー）

なぜ子ども・若者の自己肯定感が低いのか、メンタルヘルスの状況が悪いのか、社会参加の意識が低いのか。定量的に把握
数値目標（KPI）の設定（山形県：すべての各審議会に20-30代の若者を入れる、投票率など）←社会参加など改善の傾向が見えない（PDCAが回っていない）